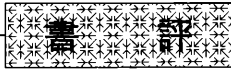


Title	森嶋通夫著 思想としての近代経済学
Sub Title	
Author	中野, 聡子
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1995
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.88, No.1 (1995. 4) ,p.143- 145
JaLC DOI	10.14991/001.19950401-0143
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19950401-0143">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19950401-0143</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.



森嶋通夫著

『思想としての近代経済学』

岩波新書，1994年2月

この著作は、リカード、マルクス、ワルラスの理論構造の類似性とその展開に関する研究という森嶋のこれまでの研究の要点をかいつままで紹介すると同時に、セイ法則の成立をめぐる経済理論が抱えてきた問題点を明らかにしている。その上で、経済学の分析の枠組みを、社会学を統合しながら押し広げることを提案するために、ウェーバー、シュンペーター、パレートらの社会学的研究を俯瞰する。いわば、「経済学と社会学を主要要素とする壮大な社会科学体系の構想」（113頁）を提示するための広義の経済思想、学説史が展開されている。

森嶋のこれまでの学説史的研究とこの著書は、内容において連続性のあるものであるが、方法において大きく異なるものである。森嶋のこれまでの研究は、徹底して理論構造を軸に経済学の流れを追うものであった。対象とする理論だけに主眼をおき、その背後にある、時代性や個人の特徴、問題意識、思想的影響関係などという側面は捨象して、理論の流れの太いラインをとらえる方法が用いられていた。一方、この著書においては、狭義の理論ではとらえきれない社会学的思想に重点を置き、さらに個別の思想家の境遇や政策的、現実的価値判断にまで配慮して叙述している。ただし、この著書で扱われた問題の所在は、これまでの研究方法によって浮かびだされてきたものである。つまり、従来の方法でとらえられた問題性を新たな方法で取り扱おうとするという意味でこの著書は、著者の長年の研究成果の上に立つ意欲的

な経済学説史の書物である。

より抽象的にこの著書の特徴づければ以下のようになる。経済学説史を論ずる場合、学説のどの部分に焦点をあてるかによってさまざまな接近が可能である。経済学説、経済思想は、主に三つの要素が柱となっていることが多い。即ち、分析の論理、分析概念の哲学的思想そして分析の応用となる政策的、現実的意味内容である。これら論理、思想、現実という側面が、さまざまに組み合わされて個々の学説は成立しており、どの側面を重視するかによって学説史研究のあり方がかわって来るとも言える。このような捉え方は、著書にあらわれる森嶋の理論観に対応している。「純粋理論は現実を観察し、それに適合するような理論的モデルをつくるが、その際モデルの構成要素をなす諸概念は、現実の実物そのものではなく、……理想形の抽象概念である。……いったんモデルが確定すれば、あとは合理的推論でモデルの推論の仕組みを模索する。」（35—36頁）と述べる森嶋は、理論の先の諸側面を強く意識していると言えよう。森嶋のこの著書は、「論理」に内在する問題点をあきらかにしたうえで、「思想」、「現実」という側面に考慮して展開の可能性を模索している。その意味で、「思想としての近代経済学」が、問題なのである。

著者は、「論理」の展開に焦点をあてて、リカードとワルラスとマルクスの分析が、市場の原形について同一の構造を有していることを述べ、いわば近代経済学はリカードを始祖としてワルラスとマルクスという後継者によって創始されたという非常に独特な見解を出発点に置いている。そして、さまざまな市場形態、経済主体、財というのが考慮されるようになり、彼らの原形が変形されていくプロセスとして近代経済学のその後の展開がとらえられている。それと同時に、その展開過程は、セイの法則を暗黙のうちに仮定するか、問題としないことによって、完全雇用がなりたつものとして議論をすすめている点に問題を抱えていることが、一貫して説明されている。一見した

ところ、市場理論の原形に関する見解は、特異なものに思われるが、変形のプロセスおよびセイ法則との関わりにおいて近代経済学の展開をとらえることは非常に本質的な見方である。

耐久財ジレンマによりセイ法則が一般に成り立たないということ、つまり耐久財市場で価格機能が作動せず耐久財に売れ残りが生じたり、品不足が生じたりするのは、耐久財市場と耐久財のレンタル市場の価格が、銀行利子率  $i$  によって媒介されその変動の範囲が拘束されているからである。耐久財の存在する経済において、背後に貨幣を貸し付けたり預け入れたりする銀行、ないし信用制度を前提として機能するという貨幣経済特有の問題が発生してくる。そのような一般均衡分析からはみだすような経済全体のシステムを、ワルラス流の原形をどのように変形すれば扱いうるかという問題意識にたって考察されている。いわば、原形の温存をある程度意識しながら発展の可能性の糸口を模索することが、前半において試みられている。

森嶋は、シュンペーター、ヒックス、高田保馬、ヴィクセルらを取り上げ、耐久財ジレンマの問題と関わりを持ちうるような分析の展開の可能性を示唆している。シュンペーターが導入した新商品、新生産方法、新市場、新組織などをもたらす企業家の革新（イノベーション）という概念は、銀行家の行動との関係において分析しようと述べられている。（60頁）この点は、生産の収穫逓増をともなう開発投資、経営組織と生産効率などの問題における企業行動や銀行家行動の戦略的相互依存の問題を念頭において解釈することもできる。

また、ヒックスが『経済史の理論』などにおいて取り上げたさまざまな市場の類型を、接合して経済全体のシステムを描き出そうということが、述べられている。価格調節市場グループと数量調節市場グループの共存状態を複合モデルとして分析するとしている。しかしながら、耐久財ジレンマの問題は払拭できないという問題、そして著者自身指摘しているように、土地や労働市場におけ

る社会的要因を分析するための基礎理論が欠如しているという問題は、市場の類型を単純に接合するだけではなしえないということである。社会的要因を説明するための個人の行動原理そのものが、求められるのである。

ヴィクセルの物価の累積過程の分析は、森嶋が言うように、セイ法則を否定しながら完全雇用均衡にしたがって議論しているために、矛盾に陥っている。この点について、補足するなら以下のように言えるであろう。ヴィクセル自身は、セイ法則を仮定してしまうことの問題点を非常に明確に認識している際立った存在である。にもかかわらず、彼が矛盾に陥った理由は、貨幣数量説の延長上で物価の上下の問題を扱うことに終始したからであり、さらにいえば、貨幣を媒介にして取り引きがなされる経済の分析を基礎づける個人の行動原理に立脚する分析視点を欠いていたからである。

このように、ワルラス流の原形を変形していく試みに内在する問題点は、説明力のある個人行動原理の欠如である。この点に関して、森嶋は、高田の勢力説を効用最大化原理にかわる有力な原理としている。そして、著書の後半において、さまざまな人間観にもとづく社会学的考察を取り上げる。それと同時に、法律、政治、文化、社会意識などの「上部構造」と生産を主とする「基礎構造」との相互依存関係を考察する社会科学の枠組みが模索されている。

ウェーバーにおいては、価値合理的な人間行動を理解するうえで、宗教的な倫理の問題にまで考察が行なわれた。そして、私企業官僚制の分析には、組織、経営システムの問題が内在し、官僚制のなかにいかに市場を介在させ競争的官僚制がつくられるかということを中心に考察する必要性を森嶋は説く。またパレートの社会学については、非合理的行動様式としての「基本要素」が出発点に置かれた。その中でも、組み合わせへの本能、グループを持続させる本能というのが、森嶋によって重視された。たとえば、社会主義をおしすすめようという大衆の行動は、組み合わせの本能

にもとづく止めがたい行動として捉えられる。そしてパレートのエリートの興亡による体制変換論とシュンペーターの体制変換論の関係が論じられる。

これら経済学をより広義の社会科学の枠組みに、押し広げようというパレートやシュンペーターの試みは、経済学の大家ともいえる人々の試みであり、その方向性は非常に示唆に富むものであるが、分析の枠組みとしては問題を残すものである。パレートやシュンペーターの説は、社会体制を説明する上で有用な見方を提供している。その意味で、「現実」をとらえる「思想」の概観を与えている。しかし、「論理」にかなった概念的「思想」をともなった枠組みには至っていない。極端に言えば、問題に対して間に合わせの概念による叙述に終わってしまっている。高田の勢力をもとめる人間、パレートの組み合わせの本能、グループ保持の本能、ウェーバーの官僚制を組織する個人と組織の構成という概念は、どのようにして経済学の分析と接合され新たな枠組みが構成されるのか。この点に関して、森嶋は、「次の世紀では経済学と社会学は非常に密接な学問になるに違いない。」(243頁)と述べるだけで、読者に問題を投げかけるのである。

森嶋の「思想としての近代経済学」における学説史のアプローチは、先に述べたように、近代経

済学の「論理」的問題に対して、社会学的「思想」に焦点をあてる方法である。だが、「論理」のコンテキストと「思想」のそれとの間にはかなりの距離があると思われる。この同じ問題に対して「論理」と「思想」と「現実」という経済学説の有する三つの側面をバランスよく考慮する学説史のアプローチが、森嶋の投げかけた問題に対してより深く迫ることができるのではないだろうか。森嶋が有用だとする勢力説、パレートの基本要素としての本能という行動仮説は、人間の能力、特性に対する理解について根本的な問い直しを含むものであり、心理学、生物学、生理学にわたる深刻な問題と関わりを持つ。広い意味での社会科学の枠組みを構成する論理的単位となる行動仮説の設定およびその分析は、諸学の共同作業からヴィジョンを引き出してくると同時に、経済学に根差した問題設定を論理的に抽出することによってなされうる。広範な人間学に対する問直しが必要であり、森嶋が示唆するヴィジョンに適合的な概念的枠組みを模索する経済学説史研究が、今後期待されてもよいであろう。いずれにしても、この著書は、近代経済学の問題点をさぐり、考えるための有用な道案内として必見の書である。

中野 聡子

(東海大学政治経済学部助手)